

# 平成30年度事業計画

## ○ 基本方針

国民健康保険制度は、国民皆保険の構築、維持において相扶共済の精神のもとに地域医療の確保や地域住民の健康増進に大きく寄与してきた。

国保連合会は、国保診療報酬の審査支払業務、保険者事務の共同処理に加え、介護保険ならびに障害者自立支援関係業務、平成20年度からは後期高齢者医療関係業務ならびに特定健診・保健指導のデータ管理業務などを行っており、その業務は年々多岐化、複雑化、高度化している。

我々はこのような業務変遷の中で効果的・効率的な処理を行うにあたり「ICT活用の推進」と「人材の育成、ノウハウの蓄積」に努め、診療報酬審査支払業務や保健事業支援のさらなる充実・強化を目指している。

平成30年度は、都道府県が財政責任の主体として事業運営の中心的な役割を担うという制度創設以来の大改革の施行元年となっており、我々国保連合会はこの機会に改めて設立の意義を鑑み、これまで以上に保険者サービス機能の強化にまい進し、県・市・町・国保組合ならびに後期高齢者広域連合を支えていくことによって、被保険者にとってもより有益な制度としていかなければならない。

また、中央情勢として、審査支払機関の在り方について近年活発な議論がなされており、これを受けて社会保険においては「支払基金業務効率化・高度化計画・工程表」国民健康保険においては「国保審査業務充実・高度化基本計画」を策定公表したところである。双方の計画については組織そのものの設立の経緯、団体の性格や役割は異なっているとしながらも、整合性を踏まえたうえで同時並行的に着手し、特にICTの活用において連携した取り組みを進めることとしていることから、基幹業務である審査支払業務について、中央の動向も注視しながらさらなる充実強化を目指していく。

その実現のために平成30年度は次の重点事項を掲げ、各種事業を積極的に推進することとする。

## ○ 重点事項

### 1 保険者支援事業の推進

#### レセプト点検事務共同事業の推進

平成27年度から本会に直接点検業務を担当する保険者支援班を新設し、ICT化のメリットを生かした二次点検支援システムの導入で効率的な点検を可能とした。その結果、費用対効果は年々向上している(27年度/5.66、28年度/5.97、29年度途中/6.25)。

平成30年度は引き続き、二次点検支援システムの活用による効率的な疑義レセプトの抽出と熟練した点検職員による質の高い点検を行うことで費用効果の向上に取り組み、さらなる受託保険者の拡大を目指す。また、受託保険者を対象にレセプトの基礎知識および点検方法等、要望項目に応じた訪問研修を実施する。

### 2 保健事業の効果的支援

#### (1)国保・後期高齢者ヘルスサポート事業

平成30年度は第2期データヘルス計画の個別保健事業評価を行う年であり、本会設置の支援・評価委員会では事業申請保険者に対し、委員と本会職員による保険者訪問を行い、事業の聞き取りを行う。

また、保険者の現状を振り返り、課題や対策を考え、保険者がデータヘルス計画の個別保健事業をどのように実施したか、目的、目標、評価指標の設定は適切であったか、プロセスや体制の内容など、データヘルス計画の企画段階に立ち返り、検証して計画の軌道修正を促す。このような取り組みを行い、保険者が保健事業を実施した上でPDCAサイクルにそった事業の推進を支援する。

#### (2)特定健診受診率向上のための支援

治療中で特定健診未受診者の医療情報を医療機関から提供を受け、それを健診結果として特定健診・特定保健指導のシステムに登録管理し、国への法定報告を行う。保険者の健診未受診者対策支援として実施することで、特定健診受診率の向上を目指し、継続的な多くの健診データの提供及び有効資料作成への活用支援を行う。

また、特定健診の未受診者の理由に応じた対策を行い、健康意識の向上と特定健診等の実施率の向上を図る事業に取り組む。具体的には過去6ヵ年分の健診データに蓄積された対象者の受診傾向を分析し、受診対象者の特性に合わせたメッセージ等を作成して、勧奨通知による受診を促し受診率の向上を図る。

### (3) 保険者協議会による保健事業の推進

国民健康保険、健康保険組合、全国健康保険協会、共済組合、後期高齢者医療広域連合の各医療保険者と連携・協力し、地域・職域の枠を超えた保健事業の共同実施等を行う。

また、平成27年度から保険者協議会が法定化され、都道府県が策定する医療計画や地域住民の健康増進に関して、その機能が発揮できるよう、体制の整備が図られた。本会は平成17年から保険者協議会の事務局としてその運営に当たり、健康寿命の延伸を推進するため、特定健康診査の意義と必要性を普及・啓発する各種事業等に取り組んでいるが、国は平成30年度から国保の保険者となる都道府県に対し、同協議会の事務局を担う考えを示したことから、県と協議を進め、円滑な事務局運営に取り組む。

### (4) 保険者が行う保健事業への支援

保険者が取り組む保健事業は、KDBや保健事業支援システムから得た情報を分析し組み立てるケースが多くあることから、本会ではシステムの提供をはじめ操作説明等を開催し、事業運営を支援する。糖尿病性腎症重症化予防事業における対象者抽出データの提供や糖尿病管理台帳の作成支援、市町事務支援事業におけるKDBや保健事業支援システムの操作説明等、在宅保健事業みつば会会員による市町の保健事業支援などを実施する。

## 3 保険者事務共同事業等の推進

### (1) 第三者行為損害賠償求償事務共同事業の推進

国保保険者及び後期高齢者医療広域連合から委託を受け、第三者行為のうち交通事故等にかかる損害賠償請求権の行使に関する事務を実施する。

また、現行の「交通事故」「船舶事故」に加えて、「喧嘩」「犬噛み事故」「食中毒」等、他県での取り組みを参考にしながら準備の整った項目から求償対象に追加して、受託の範囲を拡大する。

### (2) 各種保険者事務共同事業等の推進

保険者が行う事務は複雑・多岐化し、事務量も増加傾向にあるが、これら保険者に共通する事務を一元的に処理することにより、事務の合理化や経費の節減を図りつつ、保険者の効率的な事業運営を支援する。

また、平成30年度の国保保険者の県単位化を踏まえ、新たな保険者のニーズや関連情報の収集に努めていく。



## **4 ICTを活用した業務の効率的推進**

### **(1)次期国保総合システムの安定稼働**

平成30年1月に次期国保総合システムへの移行を行い、平成30年度からは、新国保制度に対応した運用を実施することになる。国保情報集約システムとの連携により、県単位での資格管理や高額療養費該当回数の通算などに対応していく。

また、次期システムでは、新たに保険者給付機能を備え、レセプトの確認から被保険者の国保業務にかかる各種支給管理まで切れ目のない給付業務を実現できるシステムとなっている。

高額療養費の算定は多くの業務に関連するものであり、各種機能を適切に使用してもらう必要があるため、システムの機能および操作方法の説明など保険者支援に取り組む。

### **(2)新国保制度の開始にともなうシステム等への対応**

#### **1)国保事業費納付金等算定標準システム**

長崎県の委託を受け、保険料収納必要総額の算出と市町ごとの国保事業費納付金額及び標準保険料率の算定業務を支援する。平成31年度の算定は、県の指示のもと平成30年度算定結果と実績の誤差等を把握し、より正確な納付金および標準保険料率の算定を行っていく。

また、納付金等の算定に当たっては、市町が作成する事業年報の情報が重要項目となるため、月報情報作成参考資料の充実を図る。

#### **2)国保情報集約システム**

国保情報集約システムは市町ごとに保有する資格情報等を都道府県単位で集約し、被保険者が同一都道府県内で転居した場合に高額療養費の多数回該当に係る該当回数を引き継ぐなど、市町間の資格情報および高額引き継ぎ情報の管理を行う。次期国保総合システムとの情報連携により市町国保業務を支援する。

また、県単位での資格管理実現のため、マイナンバーと紐付けた独自の被保険者IDを創成、活用するため、二要素認証に対応する。

## **5 審査支払業務の充実・強化**

審査支払機関としての責務を果たすためには、国保連合会職員でしか持ち得ない「レセプトを審査する知識」と「レセプトのもつ被保険者の情報を正しく処理する能力」が求められる。このことを踏まえ、研修等を有効に活用し業務環境の変化

に対応できる広い視野を持つ職員の育成に取り組む。

## **6 介護保険・障害者総合支援事業の推進**

介護給付費等審査支払業務並びに障害介護給付費等支払業務の適正かつ効率的な運用に取り組むとともに、平成30年4月には改正介護保険法の施行及び介護報酬の改定、並びに改正障害者総合支援法の施行及び障害福祉サービス等の報酬改定が実施されるため、万全の準備を整え円滑な審査支払業務の推進に取り組む。

更に障害福祉サービス等に係る給付費については、平成30年4月サービス提供分から新たに国保連合会における審査の実施が予定されていることから、審査業務の円滑な導入・運用に取り組む。

また、保険者が行う介護給付適正化対策事業の支援として、給付実績データを活用した介護給付費明細書等の縦覧・突合点検業務の取り組みを推進するとともに、ケアプラン点検のための分析データを提供して、保険者事務の効率化に資する支援の充実・強化を図る。